

富里市教育委員会点検及び評価 (令和3年3月末時点)

<目 次>

1. 教育委員会の点検及び評価について	1
2. 令和2年度富里市教育委員の活動状況	2
3. 令和2年度とみさと教育プランに基づく令和2年度事業目標と評価	
概 要	3
(1) 学校教育の充実	4
(2) 生涯学習の推進	26
(3) 文化・スポーツの振興	34
追加事業	41
4. 講 評	48

1. 教育委員会の点検及び評価について

【目 的】

教育委員会は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政に関する基本方針のもと、教育長及び事務局が広範かつ専門的な教育行政事務を執行するものです。

このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要性が高いものと考えられます。また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし、その活動を充実することが求められています。

このようなことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、平成20年4月から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

【富里市教育委員会の点検及び評価について】

富里市においては、教育行政の基本的目標として策定している「とみさと教育プラン」を基準として、点検・評価を実施します。

この点検・評価については、毎年度末時点で点検及び評価を実施し、その次の年度の9月議会へ提出するとともに、ホームページへ掲載するなど公表します。

なお、実施方法等については、随時見直しを行っていく予定としております。

2. 令和2年度富里市教育委員会委員の活動状況

(1) 会議関係

【定例・臨時会議】

月		4(臨)	4	5(臨)	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
内容	専決	0	0	0	1	0	2	0	1	0	1	0	0	1	1	7
	議案	0	4	0	5	4	2	2	0	1	0	3	1	2	9	33
	協議	0	1	1	1	2	1	1	1	0	3	3	2	2	0	18
	報告	2	3	0	2	3	5	4	4	3	6	7	3	7	7	54

(2) その他の主な活動

- 市内幼稚園, 小・中学校運動会・体育祭
- 市内小・中学校指導室訪問
- 市内小・中学校授業参観
- 教科書展示会(成田市)(6月23日)
- 富里市学校研究会授業研究会(11月17日)
- 富里市青少年相談員課題研修会(12月12日)

3. 令和2年度とみさと教育プランに基づく令和2年度事業目標と評価（追加事業を含む）

【概 要】

令和2年度とみさと教育プランに基づく令和3年3月末時点の評価について、

- ・「順調に達成したもの（達成度の評価：A）」は、全87項目中48項目（55.2パーセント）、「概ね順調に達成したものの課題があるもの（達成度の評価：B）」は、全87項目中29項目（33.3パーセント）、「達成できなかったが一定の成果を得られたもの（達成度の評価：C）」は、全87項目中10項目（11.5パーセント）と、合計で全87項目中77項目（88.5パーセント）で目標が順調に達成された。

重点項目ごとに割合を見ると

- ・「学校教育の充実」に関しては、「順調に達成」又は「概ね順調に達成」が54項目中54項目であり、順調に目標が達成された。
- ・「生涯学習の推進」に関しては、「順調に達成」又は「概ね順調に達成」が17項目中12項目であり、概ね順調に事業目標が達成された。
- ・「文化・スポーツの振興」に関しては、「順調に達成」又は「概ね順調に達成」が16項目中11項目であり、概ね順調に事業目標が達成された。

新型コロナウイルス感染症等の影響により、事業の実施ができず、目標達成が難しい事業があったが、全体的には多くの項目において、基本目標達成のための取組が順調又は概ね順調に進行した。今後は、新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら、コロナ禍で何ができるか検討し、限りある予算の中で最大の効果が得られるような工夫も、ますます求められる。プラン策定時には、目標を達成するための方策について、あらゆる手段を考察した上で、目標達成に向けて引き続き各課で取り組んでいく。

なお、各項目ごとの達成度の評価については以下のとおりである。

〔達成度の評価割合〕

重点項目	項目数	順調に達成したもの (A)	概ね順調に達成したものの課題があるもの (B)	達成できなかったが一定の成果を得られたもの (C)	達成できずに成果に乏しいもの(D)
全 体	87	48 (55.2%)	29 (33.3%)	10 (11.5%)	0 (—)
学校教育の充実	54	36 (66.7%)	18 (33.3%)	0 (—)	0 (—)
生涯学習の推進	17	6 (35.3%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	0 (—)
文化・スポーツの振興	16	6 (37.5%)	5 (31.3%)	5 (31.2%)	0 (—)

1	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		確かな学力を育てる教育の推進				
事業名		学力向上に向けた取組			開始年度	平成23年度
事業内容		市内小・中学校の児童・生徒に対して千葉県標準学力検査を実施し、各校が学力の状況を把握・分析することで、次年度以降の授業改善に生かしていく。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
県平均得点(小学校)			－5点以上		58.8%	
県平均得点(中学校)			－5点以上		100%	
達 成 度		各校1月以降に実施した。小学校の平均点は、1・2・5年の国語、2・5年の算数が目標を下回った。中学校の平均点は、全教科目標を達成した。				
課題・改善点		学力向上に大きな課題が見られる学校を重点的に支援していく必要がある。各学校における本学力検査の考察や、過去の全国学力・学習状況調査の結果分析を踏まえた授業改善については引き続き継続し、研修や情報提供を充実させていく。次年度より、目標については県平均点、実績については全児童・生徒の平均を記載し、達成度を判断していく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	B

2	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		確かな学力を育てる教育の推進				
事業名		研究指定による指導方法の改善			開始年度	平成24年度
事業内容		研究指定を受けた学校は、当該教育課題に関する研究実践を推進し、常に授業の工夫・改善を中心とした研究の推進及び教職員の研修に尽力する。令和2年度の指定校は、富里小学校、浩養小学校、富里北中学校である。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
公開研究会の実施			3校		11月17日(火)に実施	
研究成果資料の市内配付			10校		11月17日(火)の実施後に実施	
達 成 度		令和2年11月17日(火)に、富里小学校、浩養小学校、富里北中学校で、授業研究会を開催した。新型コロナウイルス感染予防のため、他校からの職員の参観は人数を制限して開催した。				
課題・改善点		公開する学校については、各研究部が協力をして公開研究会の運営がスムーズに行えるようにしている。富里市学校教育研究会の公開校については、当研究会の総会で無理なく輪番で回せるように確認が取れている。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	A

3	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		教育内容・方法の改善充実				
事業名		教務主任研修の実施			開始年度	—
事業内容		教育課程の編成・実施・評価・改善等についての理解を深め、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進を図り、教育内容の充実と授業改善につなげていく。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
研修会の実施回数			4回		4回	
達 成 度		今年度は、臨時休校によって不足する授業時数の確保の方法や評価方法等について情報交換する貴重な場となった。				
課題・改善点		研修会の開催前に教育課程を中心とした各学校の課題を整理し、研修内容を充実させていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

4	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		基礎や基本となる学習への取組				
事業名		「とみの国」検定の実施(漢字・計算)			開始年度	平成22年度
事業内容		基礎学力の定着と学習習慣の定着を目的に、漢字検定と計算検定をそれぞれ年3回実施し、各学年問題に合格した児童・生徒に合格証を授与し達成感を与える。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績(実施率)	
小学校合格率			90%		83.8%	
中学校合格率			90%		83.3%	
達 成 度		学期に1回『とみの国』検定を児童・生徒に実施した。合格した児童・生徒には合格証を授与した。中学生の「マイスター」(漢字・計算共に9割以上達成)の達成率は22.2%であった。				
課題・改善点		平成29年度から、中学生の意欲向上のために、漢字・計算両方の検定において9割以上を達成した生徒に「マイスター」を認定している。マイスターの達成率は昨年度より11ポイント減少した。令和3年度からは検定問題の見直しを図り、学力向上に向けて活用を図っていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

5	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		基礎や基本となる学習の取組				
事業名		「富里市きょうざん塾」の実施			開始年度	平成23年度
事業内容		令和版てらこや「富里市きょうざん塾」を夏季休業中に小学校2年生～6年生を対象に5日間実施する。ボランティア団体「きょうざん会」を中心に希望者に対してできるだけマンツーマンに近い形で指導し、基礎学力の向上に取り組む。平成27年度から3会場80名定員に拡大、平成29年度は85名、平成30年度は90名とさらに拡大した。これに伴いボランティア講師の増員と高校生ボランティアの活用を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
参加児童定員数			90名		0名	
参加児童・保護者の満足度			90%		0%	
達 成 度		今年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止として、実施しなかった。きょうざん会役員と次年度の開催に向けて、協議をした。				
課題・改善点		入塾希望者が多いため、定員の増加に向けて、一会場当たりの募集枠の増加や、会場数の増加を図る必要がある。ボランティアの数は引き続き確保するよう努めていくが、今後は学習内容や指導法についても充実させていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	B

6	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		外国語教育の充実				
事業名		外国語指導助手(ALT)・外国語指導補助員(JTE)の配置			開始年度	昭和60年度
事業内容		小・中学校にALTやJTEを配置し、英語のコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
外国語指導補助員会議実施回数□			年10回		6回	
ALTの授業参観回数			年2回実施		2回	
達 成 度		ALT3名とJTE5名を市内小・中学校に配置し、英語科授業や外国語活動において、英語のコミュニケーション能力の育成を図ることに努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外国語指導補助員情報交換会議については、目標回数の実施には及ばなかったが、個別に学校での取組を聞き取り、情報共有を図った。ALTの授業参観は、学校、委託業者と連携を取り行うことができた。				
課題・改善点		ALTを3名、外国語指導補助員の5名を各校に配置した。児童生徒のコミュニケーション能力の育成のため、更なる指導力向上が必要となる。計画的、効率的な情報交換会議、参観、ALTや委託会社とのミーティング等も行っていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

7	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		外国語教育の充実				
事業名		「英会話の日」推進事業の実施			開始年度	平成19年度
事業内容		小・中学校において英会話に親しむ活動を行い、外国人とのコミュニケーション活動や異文化に触れる活動を通して国際理解教育の推進を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
英会話の日の実施回数			各学校年間3回		各学校3回実施	
達 成 度		市内10校が新型コロナウイルス感染症予防対策をとり、各学校が内容を工夫し、児童生徒がALTと対話をしたり異文化に触れる活動を通したりする中で、日々の授業で学んだことを活用する時間となった。しかし、感染症防止の観点からも、通常のALT以外の外国人を招き、コミュニケーションに特化した活動の実施はできなかった。				
課題・改善点		国際理解教育の推進を図るために、英語とふれ合う機会を設けたり、新学習指導要領の内容を踏まえた活動を取り入れたりできるように工夫していく必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

8	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		ふるさと学習の推進				
事業名		教育課程全体を通した「ふるさと学習」の推進			開始年度	平成21年度
事業内容		子供たちがふるさとである富里を理解し、地域への誇りと愛情を育んでいくために、「ふるさと学習」を発達の段階に応じて教育課程に位置付け、推進する。中学年では副読本を活用して、富里市に関する学習の充実を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
小学校3・4年生でのふるさと学習の実施時数			3年70時間・4年58時間		3年70時間・4年58時間	
達 成 度		学習指導要領では、小学校3・4年生において、自分たちの住んでいる身近な地域について学習することとなっている。各学校では、これらの地域の学習について適切な時間年間指導計画に位置づけており、副読本「わたしたちの富里市」を活用して授業を展開した。				
課題・改善点		各校における本事業に関する取組を広く伝えることが大切である。今後は、富里市教育ネットワーク等を活用して様々な取組を紹介し合うなど、情報共有を積極的に行っていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

9	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		ふるさと学習の推進				
事業名		「ふるさと学習」に関する研修の実施			開始年度	平成21年度
事業内容		富里の歴史についての理解を深め、今後の指導に生かしていけるよう、夏季休業中に「ふるさと巡検」を実施する。研修会では、専門性の高い生涯学習課職員を講師として、子供たちへの指導に役立つ情報を提供し、指導者の育成を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
教職員を対象としたふるさと巡検の実施			希望者5名		希望者6名	
達 成 度		「ふるさと巡検」の希望者6名が参加した。参加者からは、貴重な知識を得ることができたと満足する声があった。				
課題・改善点		小学校中学年の市内見学コースに新たに設定される旧岩崎家末廣別邸について、教職員が理解を深め、子ども達への指導に生かせるように生涯学習課職員を講師として研修を行う。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	A

10	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		ふるさと学習の推進				
事業名		地域教材の配付と活用			開始年度	平成14年度
事業内容		小学校3・4年生の社会科学習で活用するための社会科副読本「わたしたちの富里市」を作成・配付する。この副読本を活用した授業を通して、地域への愛着の増進、故郷である富里の将来を担う人材の育成を目指す。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
小学校3・4年生の社会科授業での活用			7校		7校	
達 成 度		各小学校に、社会科副読本「わたしたちの富里市」を配付している。活用状況については、小学校中学年において全ての小学校で活用されており、地域への愛着の増進を図っている。また、学習指導要領の改訂に伴い、副読本も改訂作業を行い、各校に配布済みである。				
課題・改善点		地域社会の状況や新学習指導要領の内容を鑑み、社会科副読本の改訂・印刷製本を円滑に進めていく必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

11	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		特別支援教育の推進				
事業名		富里市特別支援教育専門員巡回支援事業（巡回相談）の実施			開始年度	平成19年度
事業内容		特別支援教育の専門家チームによる巡回を市内全幼稚園・保育園・こども園（私立も含む）、市立小・中学校で年間2回（計画訪問）実施し、特別支援教育の推進を図る。要請による巡回がある場合には実施し、園や学校だけでなく家庭における支援の仕方についても助言し、個別支援の充実を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
訪問回数			42回		41回	
要請による訪問の回数			5回		4回	
達 成 度		計画訪問は、私立を含む市内幼稚園・保育園・こども園及び市立小・中学校の訪問を計画通り実施することができたが、感染症拡大防止の観点から私立幼稚園1園のみ、年1回の訪問となった。要請訪問は、心理検査の依頼が多くその結果報告を含めてニーズに応じて行った。				
課題・改善点		幼稚園・保育園の巡回は、小学校への適切な就学指導につなげることができた。小・中学校へも計画的に訪問し、特別な支援を要する児童生徒のニーズに応じた支援の仕方について助言することができた。今後も、効果的な巡回訪問になるように計画を行っていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

12	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		特別支援教育の推進				
事業名		ライフサポートファイルの活用			開始年度	平成19年度
事業内容		特別な支援を要する児童・生徒の保護者にライフサポートファイルを配付し、各機関で受けた検査の結果や支援の状況を記録し、相談先や進学先で活用することにより、子供の状態を的確に把握し、迅速かつ適切な支援を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
小・中学校の特別支援コーディネーター対象の研修回数			3回		3回（代替措置として資料配付）	
ライフサポートファイルについての伝達講習			10校		10校（巡回訪問等で周知）	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、特別支援教育連絡会議でサポートファイルの活用方法等について資料で周知した。3回の特別支援教育研修会では、感染症拡大防止の観点から資料配付の代替措置をとったが、早期支援・指導の在り方等について、特別支援コーディネーターや学級担任・個別指導補助員を中心に情報共有を図ることができた。				
課題・改善点		ライフサポートファイルについては周知しているが、教員が毎年入れ替わる中で、将来にわたる活用方法の理解を全職員に深めるため、今後も研修会や巡回訪問等で繰り返し周知していく。保護者から提出があった場合には承諾を得て写しを学校で保管し、今後の指導・支援に継続的に活用ができるようにしていきたい。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

13	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目	(1) 確かな学力を育む					
	特別支援教育の推進					
事業名	個別指導補助員の配置				開始年度	平成18年度
事業内容	特別支援学級に在籍する子供や通常学級に在籍する特別な支援を要する子供に対してきめ細かな指導をするために、全ての小・中学校に個別指導補助員を配置する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
配置人数			13名		13名	
達成度	個別指導補助員を全小・中学校に13名配置していることで、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な支援を要する、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学習面、生活面でのきめ細やかな支援を行うことができた。					
課題・改善点	特別な支援を必要とする通常学級や特別支援学級の児童・生徒が増えている。より児童・生徒や学校、保護者のニーズに応えられる体制作りをするため、複数校に複数配置が必要である。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	A	

14	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		特別支援教育の推進				
事業名		発達相談の実施			開始年度	平成18年度
事業内容		学習上の困難さや生活上の課題を抱えた児童・生徒及び保護者、担任の悩みや心配を解消するために、月2回臨床発達心理士による相談業務を実施する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
相談の実施回数			96回		117回	
達 成 度		3月末まで117件の相談があった。相談員は単に相談に乗るだけでなく、指導主事を通して学校と連携をとりながら包括的な支援に当たっている。				
課題・改善点		発達相談の回数を増やしたり、緊急性の高いものを優先させるなど、相談者のニーズに応えるようにしていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

15	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		幼児教育の充実				
事業名		浩養幼稚園・浩養小学校を核とした幼小連携			開始年度	平成23年度
事業内容		運動会やバザー、避難訓練、秋祭りなど様々な行事を通して幼稚園児と小学校児童の交流を図る。小1プログラムの解消や有効な幼小連携の在り方について研究する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
幼小連携の行事数			5回以上		4回	
達 成 度		合同運動会、秋祭り等共に行事を行う際には、幼稚園と小学校で密に連絡を取り合うことができた。その結果、幼稚園と小学校で充実した交流が行われ、園児が小学生の活動や生活に興味をもつきっかけとなっている。				
課題・改善点		行事数はもちろん、日々の生活の中で、今後もより小学校と幼稚園で連絡を密に取り合い、研修の充実や交流に努めていく必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	A

16	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		学校図書館の活用				
事業名		学校図書館司書配置による読書活動の推進			開始年度	平成17年度
事業内容		「富里市おすすめの本」を活用した読書活動を推進し、言語活動の充実を図るための基礎的な能力を養う。 学校図書館司書と各校の図書館担当教諭が連携し、図書室の環境整備を進める。 「図書利用アンケート」を実施し、その結果を授業に活用する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
一人あたりの貸出冊数			小学校50冊・中学校10冊		小学校62.2冊・中学校6.2冊	
図書利用アンケートの実施回数			年間2回		2回	
達 成 度		今年度の一人あたりの貸出冊数は小学校62.2冊、中学校6.2冊であった。 中学校の貸出冊数が目標を下回った。				
課題・改善点		新型コロナウイルスによる臨時休校があったが、小学校の貸出冊数は落ち込んでいない。一方、中学校の貸出冊数が少ないので、生徒が図書室に来る頻度が高まるような取組を継続していきたい。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

17	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		地域一体のキャリア教育の推進				
事業名		中学生を対象とした「わくわくWorking! (富里市職場体験学習)」の充実			開始年度	平成18年度
事業内容		中学2年生が市内及び近隣市町の事業所において職場体験学習を行い、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や職業観を育てる。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績 (実施率)	
受入れ可能事業所数			63箇所 (1事業所あたり6人)		0 箇所	
事前学習と事後の振り返り学習の授業時数			5 時間		5 時間	
達 成 度		今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、実施しなかった。代替として各校で事業所の方を招いての学習、インターネットを活用した調べ学習、オンラインでの学習などを実施した。				
課題・改善点		今後新たな事業所の開拓を進めていくとともに、オンラインでの職場体験学習や講師を招いての学習等、様々な学習形態での実施を検討していく必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	A

18	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		地域一体のキャリア教育の推進				
事業名		小学生を対象とした「ゆめ・仕事びったり体験（地域密着観察学習）」の実施			開始年度	平成21年度
事業内容		小学6年生が「わくわくWorking!」の登録事業所を活用して職場見学及び体験を行い、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や職業観を育てる。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
受入れ可能事業所数			54箇所（1事業所あたり7人）		0箇所	
事前学習と事後の振り返り学習の授業時数			5時間		7時間	
達 成 度		今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、実施しなかった。代替として各校で事業所の方を招いての学習、インターネットを活用した調べ学習、オンラインでの学習などを実施した。				
課題・改善点		中学校で行っている「わくわくWorking!」と小学校の「夢・仕事びったり体験」の違いが曖昧である。体験に行く学習がメインではなく、発達段階に合わせた取り組みになるように検討していく必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		中程度	中程度	中程度	継続	A

19	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		教職員の資質の向上				
事業名		幼稚園教員の指導力向上研修			開始年度	平成19年度
事業内容		市内各幼稚園で授業を参観し、指導主事による指導・助言を行う。防災教育、食育、家庭との連携について重点的に指導を行う。 夏季の研修会において指導力向上及び幼保連携についての研修を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
研修回数			幼稚園教諭（6名）が 1回以上の研修を実施		6名とも1回以上実施	
夏季研修会			1回		1回	
達 成 度		夏季研修会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各幼稚園を指導主事が訪問し、新しい生活様式から考えられる幼児期から児童期に向けた運動習慣の基盤作りについて研修を実施した。各幼稚園、園内研修等の充実に努めている。				
課題・改善点		夏季研修会での研修内容を園内で共有していき、より日々子どもたちへの関わりや指導に生かせるようにしていくためにも研修の充実を図る必要がある。また、研修内容についても、実際に幼児に関わる教員が抱える問題点も考慮し、充実した研修になるように努める。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

20	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		教職員の資質の向上				
事業名		教科指導員制度の充実			開始年度	平成18年度
事業内容		各校での授業研究において指導・助言を行う教科指導員を小中学校の中から選任し、教員の指導力向上を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
活用回数			3回		今年度未実施	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症の影響により、教科指導員を活用した研修が困難となった。そのため、5年目教員研修については、原則として市教委の指導主事が講師として指導・助言することとした。				
課題・改善点		年度初めに、各教科で優れた指導力をもつ教員を教科指導員として委嘱し、各校にリストを配付する。派遣の依頼は学校間で直接行うこととし、手続きを簡略化することで活用を推進する。また、オンラインでのやりとりが可能となっているため、教科指導員による指導方法を工夫しながら対応するとともに、若年層教員が増えていることから若手教員に対する教科の指導法に焦点をあてた研修にも活用していく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		中程度	高い	中程度	継続	B

21	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		教職員の資質の向上				
事業名		5年目の教員研修			開始年度	平成18年度
事業内容		5年目以下教員を対象に、各自の持つ教育的課題を追求する機会を与え、若年層教員の資質・指導力の向上を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
個別研修（授業展開）			対象者全員（6名）が1回以上の研修を実施		6名とも1回ずつ実施	
全体研修等（講義）			2回		0回	
達 成 度		令和2年度は対象者を5年目教員のみとした。対象者6名全員が授業研修の計画を立て、研修を実施した。全体研修は、新型コロナウイルス感染症予防のために中止とした。				
課題・改善点		自主的な研修として有効な取組の一つである。しかし、県で2・3年目教員を対象とした研修があること、校内の6年目以上の教員が若年層研修の指導に関わっていくようになったことから、市主催の本研修は廃止する。今後は、学校からの要請に応じて研修を支援していくシステムをつくっていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		中程度	高い	中程度	廃止	A

22	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1) 確かな学力を育む				
		教職員の資質の向上				
事業名		教職員夏季研修会			開始年度	平成16年度
事業内容		市立小・中学校の教職員が、4講座のいずれかにおいて専門的な研修（希望制）を受けることで、実践的な指導力の向上を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
開催講座数			4 講座		1 講座	
事後アンケート調査「とてもよかった」「よかった」			90%		未実施	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症予防のため、今年度は講師を招いての講座は小中学校教員を対象とした「授業支援ソフト活用研修会」の1講座の開催にとどまった。				
課題・改善点		夏季研修の講座を、時代と地域のニーズに応じて精選していく必要がある。また、より多くの教職員が参加できるよう、開催日時の設定や、オンラインによる研修等を検討していく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	B

23	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		豊かな心の育成				
事業名		道徳教育の充実			開始年度	平成23年度
事業内容		小・中学校において道徳教育推進教師を中心に、創意工夫した授業を展開する。また、授業を地域に公開し、学校便りやホームページ等で学校での取組を紹介するなど地域と連携し道徳教育の充実を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
道徳の時間についての指導法研修の実施			年間1回		0回	
道徳の授業公開の回数			各校年間1回		5校実施	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から教育関係講座の実施はなかった。評価の観点や発問の工夫等について授業参観した際に、伝達を行った。各学校感染症拡大防止のため、授業公開等は少なかったが、各学校の年間計画に従って道徳教育の充実を図った。				
課題・改善点		年間35時間の時数を確保し、千葉県における道徳教育の主題である「『いのち』のつながりと輝き」について深く考えさせる題材や資料を工夫していく。また、千葉県教育委員会作成の映像教材を活用等により、児童生徒の実態に合った学習が展開できるように各校へ働きかけていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	B

24	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		健やかな体の育成				
事業名		体力向上に向けた取組			開始年度	平成25年度
事業内容		体力調査を基に市内の児童・生徒の体力分析を行い、市体力向上研究部で協議し、より効果的な体力向上の取組を検討する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
体力向上研修会開催回数			1回		0回	
いきいきちばっ子「遊・友スポーツランキングちば」の種目の活用			10校		0校	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症の影響により、体育主任研修会が開催できなかったため同時開催の体力向上研修会も開催できなかった。また、「遊・友スポーツランキングちば」についても、学校の実態や現状が様々であるため今年度の統一した取組は難しいため見送りとなった。				
課題・改善点		次年度以降は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、研修会を開催し、情報共有や伝達を行っていく。また、「遊・友スポーツランキングちば」については、富里市の課題に見合った種目選びを行い、全校で取り組んでいく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

25	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		不登校やいじめ等への対応				
事業名		長欠者調査及び長欠担当者会議による早期対応			開始年度	平成19年度
事業内容		長欠担当者会議を年間2回開催し、長欠児童・生徒への対応について研修し、早期対応に努める。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
小学校不登校率（30日以上）			0.9%以下（過去3年間の市平均）		1.46%	
中学校不登校率（30日以上）			4.5%以下（過去3年間の市平均）		4.17%	
達 成 度		長欠担当者会議を開催し、長欠解消を目的とした個別の児童生徒のケース会議を各学校で行うために、県の不登校対策支援チームの派遣を要請し研修を行った。				
課題・改善点		「児童生徒理解・教育支援シート」の研修を行うことにより、学校が行うケース会議が増えてきた。さらに、長欠の解消につなげるために、各学校のケース会議の様子などについて共有を図っていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

26	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		不登校やいじめ等への対応				
事業名		適応指導教室（ふれあいセンター）			開始年度	平成7年度
事業内容		ふれあいセンター（適応指導教室）で不登校の児童・生徒の居場所づくりを行うとともに、学校復帰に向けての取組を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
ふれあいセンターの出席率			50%		29%	
月一度以上学校に登校できた児童生徒の状況			70%		39%	
達 成 度		長欠児童生徒の状況については、学校からヒアリングをして把握し、ふれあいセンターにつなげるように働きかけた。				
課題・改善点		不登校の児童生徒がふれあいセンターに通級できるようになったり、学校復帰につながったりする事もあった。ふれあいセンターでの様々な活動により、少しずつエネルギーを蓄えさせていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

27	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		不登校やいじめ等への対応				
事業名		いじめ問題の実態把握と取組			開始年度	平成24年度
事業内容		いじめの実態調査を行うとともに、未然防止のための教育相談や教員の研修を実施する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
いじめの解消率			100%		71%	
いじめに関する研修の実施回数			3回		2回	
達 成 度		各学校における、いじめの定義への解釈が定着してきた。研修では、いじめ認知後の早期対応・早期発見による解消率に努めることを確認した。また同時に未然防止策の重要性について共通理解を図った。				
課題・改善点		いじめは表面化しているものだけでなく、どこにでも起こりうるという前提に立ち、早期発見・早期対応に努めるとともに、毎学期実施しているいじめ状況調査において、いじめ認知の在り方を再度共通理解すべきである。またいじめについては学校体制で取り組み、同時に解消後においても3か月を目安に今後も追跡調査を行う。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

28	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		不登校やいじめ等への対応				
事業名		教育相談の実施			開始年度	平成18年度
事業内容		課題を抱える保護者や児童・生徒に早期に対応するため教育相談員を配置し、教育相談活動を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
家庭訪問数			200件		163件	
相談件数			750件		443件	
達 成 度		2名の教育相談員が週3日の勤務で家庭訪問や教育相談活動を実施。各学校のニーズに応じた形で実施した。				
課題・改善点		不登校児童生徒に対して家庭訪問を実施しているが、数回の訪問ではなかなか学校復帰やふれあいセンター通所まではつながらないことから粘り強く継続していかなければならない。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

29	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		情報モラル教育の推進				
事業名		情報モラル教育の推進			開始年度	平成21年度
事業内容		教員向けの情報モラル教育・授業プログラムを提供し、子供たちが携帯電話等を介したトラブルに巻き込まれないように、子供たちとその保護者を対象とした「親子ケータイ・スマホ出前授業」を実施する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
スマホに関する授業（外部講師も含む）			市内全小学校（7校）		市内小学校6校	
情報モラル教育・授業プログラム提供			市内全小中学校（10校）		市内小中学校10校	
達 成 度		希望のあった学校で「親子ケータイ・スマホ出前授業」を実施予定だったが新型コロナウイルスの感染状況が悪化したため実施を見送った。実施予定であった学校には、商工観光課と連携を取り、ケータイ・スマホの安全で適切な使用法についての資料配付を行った。また学校独自で外部講師に依頼したり、担任が授業を実施したりしたものについても確認をする。情報モラルについては、資料を配付し、情報提供を行った。				
課題・改善点		近年、スマートフォンはますます多機能化・パーソナル化しており、小・中学生のスマートフォンの所有率も高くなっていることから、令和3年度も「親子ケータイ・スマホ出前授業」を実施する。更に外部講師の活用も推奨していく。スマートフォンを適切に利用し、学びの可能性を広げる使い方ができるよう、情報モラル教育を推進していく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	中程度	中程度	継続	B

30	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		ジョイント・スクール推進事業の取組				
事業名		ジョイント・スクール推進事業の充実			開始年度	平成26年度
事業内容		既存の三つの中学校区をそれぞれ一つの学園として、現行の6・3制を基盤に、義務教育9年間を見通した教育を行う。また、各学園において、9年間の児童・生徒の学びと成長、発達を考慮し、地域の特色を生かした小・中連携、交流活動を積極的に推進する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
意識調査「学校が楽しい」回答率			65%		59.8%	
意識調査「みんなで何かをするのが楽しい」回答率			65%		68.3%	
達 成 度		今年度は、4・5月が休校期間となったことや授業時間の確保等を考慮し、年2回のアンケートを実施とした。各学園で、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を意識しながら、北学園は、講師を呼んでキャリア教育について、南学園はスポーツ交流会に取り組んだ。				
課題・改善点		各学園でジョイント・スクール総会や、体制作りをする上での実務者会議等を効率的に開催できていない。今後も総会等で確認された取組をより浸透させることが必要である。ジョイント・スクールで取り組むべき内容及び内容の変更にともなった評価の指標については見直しを図っていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

31	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		次世代の子ども達の健康を推進するための対応				
事業名		小児生活習慣病検診の実施			開始年度	平成8年度
事業内容		中学2年生を対象に、総コレステロール・HDLコレステロール・中性脂肪等の血中脂質の検査、血色素・ヘマトクリット・血清鉄等の貧血検査の結果を基に食生活及び生活習慣の改善を指導し、小児生活習慣病の予防に努める。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
中学生の生活習慣病検診受診状況			3校で実施人数100%		3校で実施人数95%	
要医療者割合			5%以下		9.1%	
達 成 度		要医療者割合は、昨年度より大幅に増加し、9.1%となった。近隣市町の平均 2.0%より遙かに高い。要管理指導者（生活習慣病検診の値は医療を要する程ではないが、放置すれば生活習慣病に移行してしまうため、食生活や生活習慣の指導が必要な生徒）の割合は13.7%であり、昨年度要管理者だった3年生を入れると16.6%となる。今後も継続した指導が必要である。				
課題・改善点		生活習慣病予防に大切な「小児の生活習慣」は富里市全体の疾病動向等にも大きく関与してくる。検査結果を基に生活習慣の改善策や予防策の指導を行っているが、生徒自身及び保護者への「食生活や生活習慣の指導」が必要に思われる。また、要医療者や要管理指導者の次年度の経過観察検診も大切である。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

32	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		安全においしく楽しむ食育の推進				
事業名		安全な食材選びと衛生管理の徹底			開始年度	昭和48年度
事業内容		学校給食に使用する食材について、納品時の検収の徹底に努め、食材や調理器具等の細菌検査を定期的実施している。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
検便細菌検査の実施回数			年24回（月2回）		24回	
食品細菌検査の実施回数			年2回		2回	
達 成 度		学校給食衛生管理基準を遵守し、各種細菌検査を実施しているほか、夏期の食中毒や冬期の感染性胃腸炎などの時期に学校施設等関係者へ注意喚起を行うなど、衛生管理を徹底した。				
課題・改善点		検査の実施回数は、目標を達成した。衛生管理や食材納品時の検収については、継続的に一層の徹底を図る。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

33	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		安全においしく楽しむ食育の推進				
事業名		地場産品の活用の拡大			開始年度	昭和48年度
事業内容		豊かな農産物に恵まれている富里市の利点を生かし、新鮮で生産者の顔の見える地場産品を給食へ積極的に活用する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
富里米の使用回数（米飯日）			152回		128回	
達 成 度		主食の一つである米飯については、全て富里産コシヒカリを使用しており、その他の生鮮野菜なども地元産を積極的に活用した。今年度は、4・5月の休校で28回減、6月の簡易給食で4回減、7月の授業日延長で8回増により、米飯実施日が合計24回分中止となり、実質的には年間128回米飯を実施した。				
課題・改善点		安心・安全と購入経費とのバランスを適切に考慮しながら、米以外の食材についてもより一層の地場産品の活用を図る。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

34	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2) 健全な心と体を育む				
		安全においしく楽しむ食育の推進				
事業名		食に関する指導の推進			開始年度	昭和48年度
事業内容		児童・生徒を対象に朝ごはんの重要性、食事のマナー、好き嫌いをなくすことや生活習慣病予防などをテーマに、発達段階や学習内容を考慮して系統的な食育の授業を行うほか、食を通じて地域を理解することや食文化の継承など食に関する指導を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
食育指導等の回数			89回		87回	
給食だより等の配布			25回		21回	
達 成 度		「富里市教育委員会食育推進プラン」に基づき食育を行っており、栄養士の授業は概ね好評である。今年度は、感染症対策を考慮し、給食時訪問は実施を控えた。また、既存の広報媒体（給食だより・献立表）に加え、給食調理員からのメッセージを掲載した掲示物を作成、各校に配付し、食に対する意識を高めて適切に指導を行った。				
課題・改善点		栄養士が作成した食育DVDを使用する授業や、給食センター施設見学の活用など、より視覚・体験的な手法で、更に食育の浸透を図る。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	A

35	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目	(2) 健全な心と体を育む					
	安全においしく楽しむ食育の推進					
事業名	給食残菜問題への取組				開始年度	昭和48年度
事業内容	給食の残菜について、残菜率の減少及び残菜の処理方法を含めて多角的に検討する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
給食の残菜率			15%		14.50%	
達 成 度	献立に創意工夫をこらしたメニューを取り入れるよう心掛け、また小・中学校と連携を図り、食育を通じて食の大切さや規則正しい食生活を身につけることで、少しでも食が進み、食べ残しが少なくなるよう促した。また、新型コロナウイルス感染症予防のため、給食時に私語を控えるなどの対策がなされ、結果的に喫食時間の確保に繋がり、小中学校全体の残菜率が減少する一つの要因となった。					
課題・改善点	残菜については、感染症対策を踏まえた学校での給食時間の妥当性、家庭での食事の在り方など、学校と家庭を含めた連携や各学校との情報交換等により、残菜率の更なる減少に努める。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	中程度	中程度	継続	A	

36	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目	(3) 地域に開かれた信頼される学校づくり					
	学校開放や地域公開					
事業名	学校での地域公開授業の実施				開始年度	令和2年度
事業内容	保護者や地域の方々に授業や学校行事を積極的に公開し、社会に開かれた教育課程を編成することで、学校だけでなく地域全体で子どもを育てていく。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
地域や保護者の方々に授業や学校行事を3回以上公開した学校数			10校		10校	
達 成 度	新型コロナウイルスの影響で地域公開は中止としたが、保護者には必要最小限であるが学校行事の公開を行った。今後新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら学校と連携を図りながら行っていく。					
課題・改善点	学校行事や授業参観、教育ミニ集会等様々な機会に保護者や地域の方々に公開できるように学校と連携を図りながら事業を進めていく。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	B	

37	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(3) 地域に開かれた信頼される学校づくり				
		学校開放や地域公開				
事業名		学校支援ボランティア活用の推進			開始年度	平成20年度
事業内容		学校の教育活動や環境整備について、保護者及び地域の人材がボランティアとして活動することを支援する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
学校支援ボランティア登録者数			個人380人、団体30団体		個人42人、団体9団体	
学校支援ボランティア活用状況			個人360人、団体25団体		個人41人、団体7団体	
達 成 度		ボランティアを募集し、各学校で様々な教育活動や環境整備に活用した。新型コロナウイルスの影響で例年よりも登録者数が少ない。活用していない学校も複数ある。				
課題・改善点		登録していただいたにも関わらず、活用されない場合もあったので、今後も登録者が更に効果的に活用できるよう市のホームページで周知するとともにボランティアの活用についても各学校へ周知する。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

38	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(3) 地域に開かれた信頼される学校づくり				
		開かれた学校づくり				
事業名		学校評議員制度の充実			開始年度	平成15年度
事業内容		地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、学校評議員を置き、学校や地域の実情に応じて、学校運営に関し、保護者や地域住民等の意向を把握・反映しながらその協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たしていく。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
学校評議員設置校			10校		10校	
学校評議員会議開催回数			2学期制（6校）12/12回 3学期制（4校）12/12回		2学期制13/12回 3学期制10/12回	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校での会議開催回数が減少してしまった。その中でも、学校評議員の意見や協力を得ることにより、各学校の教育活動に進展が見られた。学校と地域のパイプ役、地域情報の収集、地域団体との連携など、目に見えない形での支援や協力が地域ぐるみの教育を充実させている。				
課題・改善点		制度の趣旨を踏まえ、保護者や地域住民等の中から幅広く多様な意見が得られるよう、人数や職種等を考慮し、バランスの良い選出が望ましい。 学校運営に対するビジョン、学校の教育目標をより明確にし、情報を提供することで学校評議員制度を生かしていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	A

39	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(3) 地域に開かれた信頼される学校づくり				
		開かれた学校づくり				
事業名		学校評価の実施と情報提供			開始年度	平成15年度
事業内容		地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めていくことを目的として、各幼稚園、小・中学校において学校評価を実施し、学校・園の改善に努める。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
自己評価の実施と公表			2園、10校		2園、10校	
学校関係者評価の実施と公表			2園、10校		2園、10校	
達 成 度		自己評価、関係者評価を各学校で行い、公表した。				
課題・改善点		学校の課題を把握・改善するために学校評価を効果的に活用することが課題である。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		中程度	中程度	中程度	継続	A

40	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(4) 安全・安心な教育環境の整備				
		安全教育の推進				
事業名		防犯・不審者情報の適宜・適切な配信			開始年度	平成19年度
事業内容		不審者情報等を速やかに小・中学校、高校等へ配信する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
「まちcomi」システムの加入世帯数			100%		家庭数2824人、加入世帯数2802世帯 (99%)	
達 成 度		年度初めに「まちcomi」システムの利用を各学校に呼びかけた。				
課題・改善点		各学校へ「まちcomi」の活用方法を指導していくとともに、保護者への加入促進を引き続き行っていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

41	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(4) 安全・安心な教育環境の整備				
		安全教育の推進				
事業名		防災及び交通安全教育の充実			開始年度	—
事業内容		地震や風水害等の災害に対する意識を高めるため、避難訓練等の防災教育の充実を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
防災マニュアルの作成			市立幼稚園、小・中学校で作成		全校・園で作成済み	
避難訓練の実施			市立幼稚園、小・中学校で1回以上実施		市立幼稚園、小・中学校で1回以上実施済	
達 成 度		防災マニュアルを作成し、市立幼稚園、小・中学校で6月から9月末にかけて防災訓練を実施した。				
課題・改善点		防災マニュアルについては、周辺環境や時代の変化に合わせて、毎年見直しをする必要がある。また、避難訓練については、実態に即した計画をし、実施を工夫していく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

42	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(4) 安全・安心な教育環境の整備				
		安全教育の推進				
事業名		学校における防犯教室の実施			開始年度	
事業内容		防犯意識を高めるため、市立幼稚園、小学校において、防犯技能を身につけるための防犯教室を開催する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
防犯教室の実施（不審者対応避難訓練等も含む）			市立幼稚園、小・中学校で1回実施		2園4校	
達 成 度		市立幼稚園2園、小学校3校、中学校1校で実施した。				
課題・改善点		なるべく早い時期での防犯教室防犯訓練について検討する。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	中程度	中程度	継続	B

43	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	教育総務課
重点項目		(4) 安全・安心な教育環境の整備				
		学校施設の整備				
事業名		学校施設の空調機更新			開始年度	令和2年度
事業内容		富里南小学校校舎の空調機は、設置後30年以上が経過し、老朽化による故障が多発し、修理部品も製造中止の状況となっている。 そのため、近年の猛暑対策として早急に更新する必要があることから、13年間のリースによる空調機更新を実施する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
令和2年9月1日稼働開始			100%		100%	
達 成 度		令和2年4月入札においてリース事業者を決定し契約を締結。6月より設置工事に着手し、8月下旬に工事が完了した。令和2年9月1日より空調機が稼働し、当初の目標を達成することができた。				
課題・改善点		13年のリース期間中はメンテナンスが含まれているが、リース期間満了後も長く使用できるようメンテナンスを継続する必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	終了	A

44	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	教育総務課
重点項目		(4) 安全・安心な教育環境の整備				
		学校施設の整備				
事業名		学校施設の既存不適格対応			開始年度	令和2年度
事業内容		法令改正等により、現在既存不適格となっている小中学校の防火シャッター危害防止装置及び小荷物専用昇降機防火区画の設置に係る実施設計及び改修工事を実施する。また、富里小学校の間仕切壁の耐火構造が既存不適格であることから実施設計及び改修工事を実施する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
実施設計業務委託（小学校）			100%		100%	
実施設計業務委託（富里小）			100%		100%	
達 成 度		令和2年度は、小学校施設の防火シャッター危害防止装置及び小荷物専用昇降機防火区画設置及び富里小学校の間仕切壁耐火構造の改修工事に係る実施設計業務を委託し、当初の目標を達成することができた。 なお、当該事業を学校施設環境改善交付金対象事業として令和2年度に前倒ししたことにより、令和3年3月31日付けで交付決定を受けた。改修工事費については、繰越明許とし令和3年度に繰り越した。				
課題・改善点		令和3年度は、小学校施設の改修工事及び富里小学校の間仕切壁改修工事を実施する。 また、中学校の防火シャッター危害防止装置及び小荷物専用昇降機の設置に係る実施設計業務を令和4年度以降に実施する。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

45	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	教育総務課
重点項目		(4) 安全・安心な教育環境の整備				
		学校施設の整備				
事業名		学校施設（遊具含む）及び設備の修繕・工事及び安全点検の充実			開始年度	平成19年度
事業内容		学校施設及び設備に係る維持管理修繕・工事について、児童生徒の安全確保のため、現状を精査し、優先度を考慮のうえ迅速に対応する。また、職員で補修等が可能な箇所は、経費節減のため職員により対応する。なお、施設・設備等の点検を実施し、安全性を確認するとともに、危険箇所については撤去・修繕等を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
小学校施設・設備の修繕・工事及び安全点検の実施			39件（7校）		35件（7校）	
中学校施設・設備の修繕・工事及び安全点検の実施			22件（3校）		24件（3校）	
達 成 度		学校施設及び設備に係る修繕・工事について、限られた予算の中で、内容を精査し、優先度を考慮のうえ実施することができた。また、安全点検については、建築基準法に基づく建築物定期調査を実施し、指摘箇所を各小中学校に通知のうえ、学校にて対応・改善した事項について報告を受けた。なお、学校が実施する遊具の安全総合点検に同行し、各点検項目について確認した。				
課題・改善点		点検結果及び学校要望等による危険箇所の修繕・工事について、今後も優先度を精査し予算要求を行うとともに、危険箇所が発見された場合は、児童生徒の安全確保のため、早急に対応する。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

46	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目		(1) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進				
		いつまでも学べる環境整備				
事業名		学びを通じた人づくり			開始年度	平成18年度
事業内容		学んだことを生かして地域に貢献し、生涯にわたって輝き続ける人材の育成を目的に創年セミナーを開催する。また、個人が習得した技術・知識を広く活用してもらえようボランティア講師として登録を促し、登録された講師を必要としている市民、団体へ紹介する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
創年セミナーの開催			16回(年)		未実施	
アシスト事業講師利用回数			5回(年)		未実施	
達 成 度		新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止した。				
課題・改善点		例年、参加者数の減少と偏りがある。 参加者に一定の満足度はあるものの、学習成果を市民活動やボランティア活動に結び付けるまでには至っていない。 地域の改題解決に結び付く学習内容の検討が必要。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	C

47	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目	(1) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進					
	学びの成果を活かす環境づくり					
事業名	「とみっこ大学」の実施と歴史・文化学習				開始年度	平成29年度
事業内容	様々な創作活動、理科・科学実験、環境学習などを中心とした「とみっこ大学」において、子どもの学ぶ力、生きる力を育む体験学習を実施する。 また、小学5年生以上を対象に岩崎久彌氏や岩崎家にゆかりのある旧岩崎邸庭園などの東京都内ある施設を訪れ、岩崎家が社会貢献を行ってきたことなどを学習する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
とみっこ大学参加児童の満足度			80%		未実施	
ふるさと富里再発見参加児童の満足度			80%		未実施	
達 成 度	新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止した。					
課題・改善点	コロナ禍における学習プログラム・運営について改善を図り事業の継続を行う。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	中程度	継続	C	

48	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目	(1) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進					
	学びの成果を活かす環境づくり					
事業名	学びを通したまちづくり				開始年度	平成18年度
事業内容	学んだことを生かして地域に貢献し、生涯にわたって輝き続ける人材の育成を目的に創年セミナーを開催する。また、個人が習得した技術・知識を広く活用してもらえようボランティア講師として登録を促し、登録された講師を必要としている市民、団体へ紹介する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
創年セミナーの開催			6回(年)		未実施	
アシスト事業講師利用回数			5回(年)		未実施	
達 成 度	創年セミナーは中止、登録者研修会は参集形式を中止とし、講師作成資料の配布を行いスキルの向上を図った。					
課題・改善点	例年、参加者数の減少と偏りがある。 参加者に一定の満足度はあるものの、学習成果を市民活動やボランティア活動に結び付けるまでには至っていない。 地域の課題解決に結び付く学習内容の検討が必要。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	C	

49	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目		(2) 家庭・学校・地域の連携・協働による学びの充実				
		地域社会と家庭教育の連携				
事業名		家庭教育の充実			開始年度	昭和39年度
事業内容		昨今の少子化や核家族化・都市化等社会情勢の変化により、親にとって子育ての負担感が増し、問題を一人で抱え込み、孤立化する親が見られることから、各市立幼稚園及び小・中学校に家庭教育学級を開設し、子育ての仲間づくりの場となる学習機会の提供に努める。また子どもたちの生活リズム向上を図るため、「早寝・早起き・朝ごはん」運動の周知を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
全学級実施回数			54回		未実施	
「早寝・早起き・朝ごはん」運動の周知回数			12回		12回	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各学級での学習会等の開催を中止し、家庭教だよりを発行した。子どもたちの生活リズム向上を図るため「早寝・早起き・朝ごはん」運動啓発資料を配布した。				
課題・改善点		コロナ禍での家庭教育の充実を図るため、学習会や啓発資料の提供等、改善し事業の継続を行う。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	中程度	継続	B

50	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目		(2) 家庭・学校・地域の連携・協働による学びの充実				
		家庭教育の場の提供				
事業名		放課後子ども教室の推進			開始年度	平成20年度
事業内容		子どもたちが、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、地域の方々との協働により、子どもたちの学習やスポーツ・文化活動への支援、地域との交流活動等を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
「放課後子ども教室」実施回数			14回		未実施	
達 成 度		令和2年度は新型コロナウイルスの生徒への感染予防に配慮し地域コーディネーターとの協議により中止とした。				
課題・改善点		令和3年度からは学校でコミュニティスクールを導入することを前提とした補助金交付となるため、必要な制度の整備が急務である。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		中程度	中程度	中程度	継続	C

51	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目		(2) 家庭・学校・地域の連携・協働による学びの充実				
		地域社会と家庭教育の連携				
事業名		「とみっこ宣言」の周知・定着			開始年度	平成28年度
事業内容		学校、家庭、地域がそれぞれの責任と役割を自覚し、富里市の未来を担う子どもたちの育成を図るための「とみっこ宣言」を広く周知し、定着させて、学校、家庭、地域がさらに連携、協働して子育てに取り組めるように支援していく。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
全家庭教育学級での周知			12回		12回	
子育て学習会での周知			12回		12回	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から家庭教育学級学習会は開催できなかったため、全家庭教育学級生に家庭教育だよりを通じて、子育て学習会、入園説明会において「とみっこ宣言」を周知していく。				
課題・改善点		小学校の子育て学習会では「とみっこ宣言」のプレゼンを行った他は宣言文を紙面で周知した。可能な限りプレゼンを行っていきたい。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	中程度	中程度	継続	A

52	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目		(2) 家庭・学校・地域の連携・協働による学びの充実				
		国際化社会に対応する子どもへの支援				
事業名		「とみさとザ・ワールド・キッズ」&「英語ふれあいDay」推進事業の実施			開始年度	平成17年度
事業内容		国際対話能力の涵養と、異文化に対する理解を深めることなどを目的として、平成17年度から「とみさとザ・ワールド・キッズ」を実施している。また、平成20年度から実施している「英語ふれあいDay」においては、日ごろの英語学習を発表する場を提供する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
「とみさとザ・ワールド・キッズ」実施小学校区			4 小学校区		実施せず	
「英語ふれあいDay」関連行事においての参加者の満足度			85%		実施せず	
達 成 度		令和2年度は新型コロナウイルスの生徒への感染予防に配慮し「とみさとザ・ワールド・キッズ」及び「英語ふれあいDay」関連行事は前年運営委員長の助言により実施しない方針を、外国語推進委員に内諾を得て中止とした。				
課題・改善点		令和3年度からは学校でコミュニティスクールを導入することを前提とした補助金交付となるため、必要な制度の整備が急務である。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	中程度	中程度	継続	C

53	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目		(3) 青少年の健全育成の推進				
		思いやりのある青少年の育成				
事業名		青少年相談員活動の推進			開始年度	昭和38年度
事業内容		青少年相談員連絡協議会の主催事業として、6月に「東京ウォーク」や1月に「少年少女綱引き・ドッジボール大会」を開催する。また、それぞれの小学校区では、体験活動や防犯パトロールを通じ青少年健全育成活動を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
「学校応援プロジェクト」実施学校数			10校		3校	
「青少年相談員課題研修会」参加者数			43人		24人	
達 成 度		令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に配慮し、代替事業として「学校応援プロジェクト（学校の環境整備）」を検討した。 「学校応援プロジェクト」は各地区で準備し、実施のタイミングを計っていたが、富里北中学校、日吉台小学校、根本名小学校で実施した。				
課題・改善点		地区によって青少年相談員の活動の認識に温度差があるため、各地区長間や相談員同士の連携により、活動に対する認識を統一するとともに、相談員個人の負担を軽減する必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	中程度	中程度	継続	B

54	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目		(4) 生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実				
		公民館事業の充実				
事業名		サービスの適正化			開始年度	平成30年度
事業内容		これからの公民館利用の需要に対し、近隣の公民館を参考にしサービス向上を図る。また、官民連携手法等の活用を検討する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
ホームページでの施設予約状況公開			12回		6回	
達 成 度		公民館利用者へ予約状況を公開している。				
課題・改善点		利用者へのサービスを維持するため、近隣の公民館を参考に実施できる手法を検討する。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

55	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	図書館
重点項目	(4) 生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実					
	図書館資料の整備					
事業名	図書館資料等の充実				開始年度	平成14年度
事業内容	市民の学習活動等を適切に援助するため、新刊図書、雑誌、視聴覚資料などの図書館資料の整備に努める。自館に所蔵していない資料は、他の図書館との連携・協力により資料の整備に努め、有効かつ迅速なサービスと資料提供を行う。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
図書館資料の購入冊数			3,000冊		3,165冊	
達成度	令和元年度の実績は、3,094冊であったことから、令和2年度の目標を3,000冊と定めた。リクエストの多かった小説968冊、絵本469冊を主に購入し、今年度も目標値を上回り、蔵書の充実に努めた。					
課題・改善点	資料の購入にあたっては、ニーズを的確に把握し、その要望に応じていくことで利用の促進が図れることから、図書購入における予算の範囲内において、リクエストに答えられるよう資料の購入に努める。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	A	

56	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	図書館
重点項目	(4) 生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実					
	図書館事業の充実					
事業名	子ども向け事業の充実				開始年度	平成14年度
事業内容	子どもの読書活動は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付ける上で欠くことができないものであり、全児童・生徒を対象に読書習慣や図書館の利用習慣につながるようブックトリップ事業を行う。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
ブックトリップ事業の達成者割合			30%		43.3%	
達 成 度	令和元年度の達成率が33.2%であったことから、令和2年度の目標値を30%とした。中学生の達成度については、前年3.0%に対し5.6%。小学生においては前年48.0%に対し63.5%であり、全体として43.3%となり前年に比べ10.1%達成者が増加した。					
課題・改善点	小学生、中学生ともに達成割合は伸びたが、中学生は学校行事をはじめ活動範囲が広がることもあり、達成者数は低い傾向が続いている。選定図書を見直しながらブックトリップ事業に参加しやすい環境づくりに努める。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	A	

57	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	図書館
重点項目		(4) 生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実				
		図書館事業の充実				
事業名		学校図書室等への支援			開始年度	平成16年度
事業内容		図書館が所蔵する団体貸出用資料を学校・幼稚園・こども園に長期に貸し出し、読書習慣の向上と学校等での読書活動の向上に寄与し、身近に本とふれあえる機会の創出の支援を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
延貸出団体数			140団体		110団体	
貸出冊数			7,000冊		5,208冊	
達 成 度		令和元年度と同様に140団体、7,000冊の目標を設定したが、新型コロナウイルス感染症の影響から目標の達成には至らなかった。今後も各施設での読書活動に対して支援を行っていく。				
課題・改善点		団体貸出用資料について充足している状況ではないことを踏まえ、学校等の要望を参考に、積極的な図書資料の整備に努めていく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

58	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	図書館
重点項目	(4) 生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実					
	図書館資料の整備					
事業名	ボランティアの育成・支援				開始年度	平成15年度
事業内容	ボランティア活動を通して、地域社会へ貢献しようとする住民と協働し、よりよい図書館づくりを実現するために、読み聞かせボランティア及び図書館ボランティアの育成・支援を行う。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
読み聞かせボランティア延参加人数			100人		78人	
図書館ボランティア延参加人数			70人		75人	
達 成 度	継続して協力いただけるボランティアが定着してきているが、感染症の拡大により活動数が減少した。					
課題・改善点	図書館活動への理解を深めてもらうために各ボランティア活動への参加を募ることが必要であることから、広報紙、ホームページ、図書館だよりにより市民に呼び掛けていく。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	B	

59	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	生涯学習課
重点項目		(4) 生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実				
		社会教育施設の整備				
事業名		適正な維持管理			開始年度	平成24年度
事業内容		空調設備をはじめ、老朽化した設備の修繕を計画的に行い、安定した公民館運営を図る。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
工事件数			3 件		10件	
達 成 度		施設の部分補修が必要となった際には、出来得る限り早急に対応した。				
課題・改善点		老朽化の影響で、修繕や更新が必要な設備が多数発生しており、中には緊急を要するものも含まれている。公民館施設利用者に支障のないよう、計画的に整備・更新の必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

60	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	図書館
重点項目	(4) 生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実					
	社会教育施設の整備					
事業名	図書館施設・整備の更新、修繕				開始年度	平成15年度
事業内容	図書館の施設や空調設備、エレベーター、自動ドア、消防設備等を点検し、支障に対応する更新、修繕を実施する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
図書館設備保守点検項目			10項目		10項目	
達 成 度	設備保守点検は計画通りに実施できた。修繕については、当初予定していた箇所に加え、早急な対応が求められた箇所が多くあったが適正な修繕をおこなった。					
課題・改善点	修繕や更新が必要な設備が多数発生している。施設利用者が安全に利用できるよう、早期に修繕すべき箇所を優先に、計画的な整備・更新が必要である。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	B	

61	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目		(1) 文化の振興				
		文化の創造				
事業名		文化祭等の文化活動発表の場の充実			開始年度	昭和42年度
事業内容		自立した活動を行う文化団体や個人に対し、活動成果発表の場として市文化祭を開催する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
来場者数			1,000人／日		未実施	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症予防対策として、中止としたが、発表の機会がなく困っている団体等については単独でも小さな展示を行えるよう相談を伺った。				
課題・改善点		規模の縮小など実施方法の見直しを行う。皆が安心して参加できるような文化祭になるよう、感染症対策に関して関係者同士が協力し合えるような仕組みを作る必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	C

62	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目		(1) 文化の振興				
		文化の創造				
事業名		芸術作品鑑賞機会の創出			開始年度	平成20年度
事業内容		富里市内及び近隣市町に在住する芸術家の作品を展示し、これら芸術家の存在を広く市民に伝えとともに、質の高い芸術作品の鑑賞機会を創出する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
来場者数			延べ2,000人		未実施	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症予防対策として、中止としたが、芸術家の方に来年度に感染対策等行った状態で開催にご協力いただけるよう依頼をした。				
課題・改善点		感染対策のため、密にならないような配置の工夫や人数制限など、安心して鑑賞していただけるような仕組みをつくる必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	C

63	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(1) 文化の振興					
	文化資源の保守					
事業名	無形民俗文化財継承事業への支援				開始年度	昭和55年度
事業内容	市指定文化財である「久能獅子舞」及び「中沢麦つき踊り」両保存会の継承活動事業に対し、経費の一部を補助して活動を支援する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
活動回数			久能獅子舞（年2回）、 中沢麦つき踊り（年1回）		2 回	
達 成 度	両団体共に、富里市の無形民俗文化財を継承するための取り組みを熱心に行っている。今年度は感染症予防のため規模を縮小する等の対策が必要であり、1回分中止となった。継承のための、講習等の実施は行っている。					
課題・改善点	感染対策を図り、各保存団体と協議をし保存を図る。会において継承のための講習等を実施する。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	B	

64	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(1) 文化の振興					
	文化資源の保守					
事業名	有形文化財の保護				開始年度	—
事業内容	歴史的価値の高い未指定文化財を市指定文化財とし、文化財保護意識の高揚を図る。また、修復や劣化抑制措置を講じて有形文化財の保護・保存を実施する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
指定文化財件数			1 件		未実施	
文化財の修復			1 点		実施中2 点	
達 成 度	指定文化財については、現在価値の評価について、定まらないことから、早急な指定は行っていない。現在、藤崎牧士資料の修復を実施している。					
課題・改善点	富里市文化財保存活用地域計画の作成後に、計画的な指定を目指していく必要がある。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	A	

65	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目		(1) 文化の振興				
		文化資源の保守				
事業名		埋蔵文化財の保護			開始年度	昭和49年度
事業内容		開発行為に伴って未発掘の可能性がある遺跡について、現状保存ができるように事業主と協議し、現状保存が困難な場合には発掘調査を実施して遺跡の記録保存に努める。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
文化財包蔵地確認件数			300件		496件	
達 成 度		新発見の遺跡や周知遺跡の範囲見直しを随時しながら、精度の高い埋蔵文化財包蔵地確認と迅速な対応を行っている。				
課題・改善点		喫緊の課題として、埋蔵文化財の発掘調査を行える専門職員の確保が難題となっている。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

66	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目		(1) 文化の振興				
		文化資源の保守				
事業名		各種文化財の実態調査			開始年度	平成28年度
事業内容		平成27年度をもって民俗文化財調査が終了したことから、新たに古文書悉皆調査を開始し、文化財の総合的保存・活用を図るための方針を定める「文化財保存活用地域計画」の策定し、文化庁の認定に向けた調整を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
古文書類の整理（袋詰め）件数			5件（総件数41件）		3件	
富里市文化財保存活用地域計画の策定			策定		実施中	
達 成 度		文化財の保存と活用の両立を目指した課題の抽出から、方針を定め、計画期間内に必要な措置の方向性を定めた。				
課題・改善点		各種文化財の調査についても富里市文化財保存活用地域計画に定める、計画的に実施できる体制づくりが課題となる。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	低い	継続	A

67	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目		(1) 文化の振興				
		文化資源の活用				
事業名		文化財を活用した学習支援			開始年度	—
事業内容		市内で出土した様々な埋蔵文化財や寄贈された民具、収集した写真史料を活用した郷土の歴史教育支援を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
歴史教育支援回数			10回		5回	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった回があった。				
課題・改善点		感染症対策を実施し、少人数でも可能な体制を整える必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

68	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目		(2) スポーツの振興				
		生涯スポーツ体制の整備				
事業名		スポーツ推進委員の資質向上を目的とした研修会等への参加			開始年度	昭和53年度
事業内容		スポーツ推進委員が研修会・講習会へ積極的に参加することにより、時代のニーズに即したニュースポーツの習得や適切な指導方法の研鑽を図る。また、市民からの要請に応じた指導やスポーツの普及に努める。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
研修会等参加回数			5 回		5 回	
スポーツ出前講座実施回数			5 回		0 回	
達 成 度		新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかった。				
課題・改善点		市スポーツ推進委員が実施している、「スポーツ出前講座」や「ニュースポーツ体験」については、新型コロナウイルス感染症への感染防止を徹底し、実施競技や参加人数定員を見直しながら実施に向け進めてまいりたい。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

69	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(2) スポーツの振興					
	生涯スポーツ体制の整備					
事業名	総合型地域スポーツクラブの設立支援と育成				開始年度	平成22年度
事業内容	中学校区を単位とした地域総合型地域スポーツクラブの設立準備・運営の支援を行う。必要に応じ各中学校区でクラブ設立のメリットなどについて説明会を開催する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
富里南桜クラブの設立後の会議開催			1回		1回	
富里南桜クラブの活動日数			50回		32回	
達 成 度	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動できない期間があったが、その期間以外では毎週木曜日に活動することができた。					
課題・改善点	新型コロナウイルス感染症の感染防止に努め、引き続き活動を継続させる。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	B	

70	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(2) スポーツの振興					
	生涯スポーツ体制の整備					
事業名	スポーツ・レクリエーション活動を中心とした生涯スポーツの普及				開始年度	昭和55年度
事業内容	水泳教室のほか、年齢や体力に応じた軽スポーツの楽しさや魅力を体験できるよう各種事業を開催し、いつでも、どこでも気軽にできるスポーツの普及に努める。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
水泳教室の参加者数			延べ100人		未実施	
達 成 度	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかった。					
課題・改善点	新型コロナウイルス感染症への感染防止を徹底し、参加人数定員を見直しなが ら、次年度においては実施に向け進めてまいりたい。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	C	

71	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(2) スポーツの振興					
	学校体育施設開放事業の促進					
事業名	学校体育施設効果的利用の促進				開始年度	昭和50年度
事業内容	各種スポーツ団体からの利用申請を調整し、学校体育施設を含めた体育施設の効率的な利用を促進する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
学校体育施設利用団体の登録数			80団体		72団体	
体育施設等の開放日数			365日		0日	
達 成 度	事業の実施について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。 各学校長と開放事業について、再開に向けた条件やガイドラインの内容などを検討した。					
課題・改善点	学校教育現場においては、新型コロナウイルス感染症に対して細心の注意を払い諸活動を行っている。小・中学校体育施設の利用再開にあたっては、各学校長と十分に協議、連携を図り進めてまいりたい。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	C	

72	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(2) スポーツの振興					
	健康・体力づくりとスポーツ活動の促進					
事業名	とみさとスポーツ健康フェスタの充実				開始年度	昭和39年度
事業内容	市民の誰もが気軽に参加でき、健康と体力づくりに対する理解と関心を深め、積極的にスポーツを実践するきっかけづくりの場として「とみさとスポーツ健康フェスタ」を実施する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
参加者数			200人		未実施	
達 成 度	新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかったが、可能な限りコロナの影響を受けない内容で、屋外スポーツを主体とした実施内容を検討した。					
課題・改善点	市民が健康と体力づくりに対する理解と関心を深め、積極的にスポーツを実践するきっかけづくりの場となるよう魅力的なイベントを計画していきたい。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	C	

73	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(2) スポーツの振興					
	健康・体力づくりとスポーツ活動の促進					
事業名	スポーツ団体支援による活動の活性化				開始年度	—
事業内容	市広報紙及びホームページ等を活用し、市スポーツ協会主催の大会や教室への市民参加を促進させる。また、全国大会等に出場する選手等への奨励費の交付や市内のスポーツ団体及び個人の優れた功績などを広く市民に紹介して、市民のスポーツに対する興味・関心を高め、競技人口の増加・技術力の向上を図る。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
大会・教室の開催回数			62回		11回	
全国大会への出場者数			10件		1 件	
達 成 度	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの競技で大会や教室が中止となった。					
課題・改善点	市スポーツ協会主催事業に対しては、新型コロナウイルス感染症への感染防止を徹底し、参加人数定員等を見直すなどの協力依頼をしていきたい。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	B	

74	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(2) スポーツの振興					
	スポーツ施設の整備					
事業名	社会体育施設の整備充実				開始年度	平成31年度
事業内容	社会体育施設を良好な状態で貸し出すことで、利用者の安全を確保する。また、施設の利用率を上げることで明るく豊かな市民生活の向上を目指すことを目的として今後の改修計画を策定し、適切な取り組みを推進していく。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
利用団体数			2,600団体		1,773団体	
利用者数			66,000人		31,636人	
達 成 度	新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ施設利用中止期間があったが、利用回数や利用者数は回復の傾向となっている。					
課題・改善点	利用者が快適に利用できるスポーツの場として管理、運営を行う。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染防止のための利用者確認や消毒作業等の徹底を行うこととする。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	A	

【追加分】

75	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		確かな学力を育てる教育の推進				
事業名		市立小中学校児童生徒学習支援事業			開始年度	令和2年度
事業内容		児童生徒へ1人1万円の学習支援給付金を支給し、家庭学習支援及び学校再開後の学習用具等の準備支援を行う。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
支給児童生徒数			3,396人		3,396人	
達 成 度		支給対象児童生徒全員に学習支援給付金を支給し、家庭学習支援及び学校再開準備支援を行うことができた。				
課題・改善点		今後の休校等に備え、保護者の協力を得ながら家庭学習環境の整備を推進していく。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	終了	A

76	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(2)健全な心と体を育む				
		次世代の子ども達の健康を推進するための対応				
事業名		市立小中学校児童生徒感染予防事業			開始年度	令和2年度
事業内容		学校生活における児童生徒の感染予防のため、各学校が効果的に活用できるマスクを配布する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
マスク配布枚数			36,000枚		36,000枚	
達 成 度		市立小中学校全校にマスクを配布し、学校生活における感染予防に役立てることができた。				
課題・改善点		感染状況に応じて必要な対応に努める。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	終了	A

77	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		確かな学力を育てる教育の推進				
事業名		学習支援事業			開始年度	令和2年度
事業内容		新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校が長期化したことから、学習機会の減少を補うため、夏休み期間中の学習支援として、中学3年生を対象に学習集中講座を実施する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
事後アンケートにおける満足度			85%		96%	
達 成 度		学習支援員によるきめ細かなサポートにより、それぞれの生徒が持つ学習の課題解消に支援をしていくことができた。				
課題・改善点		休校による授業の遅れについては、調整を図り年度内に対応を行った。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	終了	A

78	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目		(1)確かな学力を育む				
		確かな学力を育てる教育の推進				
事業名		小中学校ICT環境整備事業			開始年度	令和2年度
事業内容		国の「GIGAスクール構想」による1人1台端末と学校内の通信ネットワークの整備を行い、ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境を実現し、効率的な学習環境を整備する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
端末整備台数			2,429台		2,429台	
達 成 度		小中学校全校の校内通信ネットワーク整備工事が完了し、小学校4年生から中学校3年生用端末の整備を行うことができた。端末活用のための教職員研修とともに準備を行った。				
課題・改善点		小学校1年生から3年生用端末の整備を進める必要がある。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

79	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目	(2)健全な心と体を育む					
	次世代の子ども達の健康を推進するための対応					
事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業				開始年度	令和2年度
事業内容	国の学校保険特別対策事業費補助金の活用により、学校再開後の子どもたちの感染症対策を徹底しながら学びを保障できる教育環境を整備するため、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業を実施する。消毒液等の感染予防に係る消耗品や学習保障に必要な備品を整備する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
消耗品及び備品整備実施率			100%		100%	
達 成 度	感染症対策を徹底しながら学びを保障する教育環境を整えるために必要な消耗品、備品の支援を進めることができた。					
課題・改善点	感染状況に応じて必要な対応に努める。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	終了	A	

80	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目	(2)健全な心と体を育む					
	次世代の子ども達の健康を推進するための対応					
事業名	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業				開始年度	令和2年度
事業内容	国の学校保険特別対策事業費補助金の追加支援の活用により、消毒液等の感染予防に係る消耗品や学習保障に必要な備品の整備、教職員の資質向上のための研修を実施する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
消耗品及び備品整備、教職員研修実施率			100%		100%	
達 成 度	感染症対策を徹底しながら学びを保障する教育環境を整えるために必要な消耗品、備品の支援を進めることができた。 教職員研修については、新型コロナウイルス感染症対策として令和3年度に繰り越す事業とした。					
課題・改善点	令和2年度内に実施できなかった教職員研修を令和3年度に実施する。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	A	

81	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目	(2)健全な心と体を育む					
	次世代の子ども達の健康を推進するための対応					
事業名	修学旅行の実施内容の変更に伴う経費に対する支援				開始年度	令和2年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行の実施内容の変更に伴う保護者の経費の負担を軽減するために補助金を支給する。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
補助対象児童生徒数			452人		452人	
達 成 度	小学校6年生83人、中学校3年生369人、合計452人の児童生徒の保護者に修学旅行のキャンセル料の支援を行った。					
課題・改善点	令和3年度の実施においては、感染症予防の状況をふまえて早めに判断を行う。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	終了	A	

82	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	学校教育課
重点項目	(2)健全な心と体を育む					
	安全に楽しく楽しむ食育の推進					
事業名	学校臨時休業対策事業				開始年度	令和2年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校に伴う給食食材費用の経費負担を行う。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
補助金申請件数			1件		1件	
補助割合			4分の3		4分の3	
達 成 度	学校臨時休業対策費補助金を活用し、経費負担を行った。					
課題・改善点	食材の有効活用を図る。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	終了	A	

83	分 類	1 学校教育の充実	基本目標	1・2	所 管	教育総務課
重点項目		(4)安全・安心な教育環境の整備				
		学校施設の整備				
事業名		小中学校トイレ洋式化改修工事			開始年度	令和2年度
事業内容		新型コロナウイルス感染症対策として、地方創生臨時交付金を活用し、小・中学校のトイレ洋式化を進め、児童・生徒の衛生環境の向上を図る。 令和2年度は、小・中学校合わせて120箇所の洋式化改修工事に係る実施設計業務に着手した。 なお、小・中学校の洋式トイレ設置率は、令和2年9月1日現在33.3%であるが、整備後の設置率は約54%となる見込みである。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
小中学校トイレ洋式化改修工事実施設計業務の着手			10校		10校	
達 成 度		令和2年度12月補正にて、小中学校トイレ洋式化に係る実施設計業務委託料及び改修工事費が議決された。実施設計業務委託については、令和3年1月30日に契約し、実施設計業務に着手した。 なお、実施設計業務委託料及び改修工事費については、繰越明許とし令和3年度に繰り越した。				
課題・改善点		トイレ洋式化改修工事は、学校運営に支障の無いよう、夏季休暇期間に集中的に実施する必要があるため、工期の短縮及び工事費の節減が見込める「和洋リモデル工法」を採用し、実施設計業務を進める。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	B

84	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	図書館
重点項目		(4)生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実				
		図書館資料の整備				
事業名		図書館資料感染機会削減事業			開始年度	令和2年度
事業内容		コロナウイルス感染症対策として、紫外線を使って書籍を殺菌消毒する機器を購入し、利用者の感染機会を削減する。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
消毒器の購入台数			1台		1台	
達 成 度		令和2年6月に設置して、来館者が図書館資料を安全、安心に利用していただけるように活用に努めた。				
課題・改善点		本の貸出時に周知に努め、来館者の安全な利用が図られるよう努める。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

85	分 類	2 生涯学習の推進	基本目標	1・3	所 管	図書館
重点項目		(4)生涯学習の拠点となる社会教育施設の整備充実				
		図書館事業の充実				
事業名		読書駅伝帯リレー事業			開始年度	令和2年度
事業内容		日本大学芸術学部の学生より提案いただいた、「読書駅伝帯リレー」は、専用に作成した本の帯に、読んだ本の感想を書いて次の読者にお勧めしていく企画で、これにより図書館の利用促進に繋げていく。				
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
帯の投稿数			10件		15件	
達 成 度		令和3年1月から実施し、新たな発想の事業として取り組んだ。図書館だより、SNS、ホームページ、特別展示を行い周知に務めた。				
課題・改善点		企画の内容に興味を持って参加してもらうことが必要であることから、図書館だより、SNS、ホームページ、特別展示での周知に加え、本貸出時にチラシと帯を配布し周知に努める。				
自己評価		必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価
		高い	高い	高い	継続	A

86	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(1)文化の振興					
	文化資源の保守					
事業名	旧岩崎家末廣別邸整備事業				開始年度	平成29年度
事業内容	国登録有形文化財である「旧岩崎家末廣別邸」を整備し、公開を図る。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
整備率			25%		24%	
公開					一部実施	
達 成 度	一般公開については、令和2年12月6日（日）より、庭園の一部の公開を始めた。 整備については、懸案であった支障木の伐採を行い、公開に先立ち園路整備を実施した。今後の整備については、社会資本整備総合交付金を活用し、継続して実施する。					
課題・改善点	計画的な整備の実現のために整備内容の精査及び、多様な財源の検討が必要。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	継続	A	

87	分 類	3 文化・スポーツの振興	基本目標	1・4	所 管	生涯学習課
重点項目	(1)文化の振興					
	文化資源の保守					
事業名	郷土資料展示事業				開始年度	令和2年度
事業内容	県指定有形文化財「佐倉牧の牧士資料」を含む富里の歴史を学ぶ場の創設を図る。					
指 標			令和2年度目標		令和2年度実績（実施率）	
整備率			100%		100%	
達 成 度	展示ケースを導入及び展示資料を抽出し、公開が可能な状態となった。					
課題・改善点	公開後には、展示物の定期的な入れ替えを行うなど、来館者の興味の維持を図る。					
自己評価	必要性	有効性	効率性	方向性	総合評価	
	高い	高い	高い	終了	A	

富里市教育委員会の教育行政について（評価）

笹井 宏益（玉川大学）

1 全体をととしての評価

令和2年度の教育行政に対する評価については、コロナ禍による影響をどのようにとらえるかという点への考慮なくしては考えられない。コロナ禍は、教育行政当局や各学校などでの取組みを含めてすべての社会的活動の抜本的な見直しを迫り、それは現在も続いている。このたびの評価は、令和2年度の教育行政は、このような状況に直面していることを踏まえた上で、個々の施策や取組みに対する評価を行ったものである。

令和3年3月末時点における「とみさと教育プラン」に基づく諸活動の達成割合については、自己点検・評価結果の全体の傾向として、「順調に達成した（A評価）」、「概ね順調に達成した（B評価）」、「達成できなかったが一定の成果を得た（C評価）」の合計の割合（「達成できず成果が乏しかった」（D評価）を除いた肯定的な評価割合の合計）が、全体の88.5%という高い数値を示しており、コロナ禍という特殊な状況の下であっても、大きな成果を上げたと高く評価することができる。

富里市の教育行政の特徴として挙げられることは、従前から行われている取組みが着実に成果を蓄積してきており、併せて、一つの施策が他分野の施策と有機的に関連付けられて企画実施されていることである。上記の傾向は、一つの施策が他分野にも影響を及ぼし、そうした施策が多数あることで、様々な分野において相乗的に良い成果が生まれていることを示唆するものであり、かつそこにはコロナ禍の影響をできるだけ少なくしようとする関係者の創意工夫があったものを推察できる。なお、自己点検・評価書を読んでも、そうした関係者の改善意欲が伝わってきており、極めて望ましいと考える。

また、個別の重点項目についても、学校関係者や教育委員会関係者等による地道な努力の成果が、前年度に引き続き着実に現れてきていることは、高い評価に価する。特に、「学校教育の充実」に関しては、「順調に達成」又は「概ね順調に達成」が43項目中43項目という結果になっており、A評価又はB評価といった肯定的評価が100%を占めている。

その一方で、「生涯学習の推進」に関しては、「順調に達成」又は「概ね順調に達成」が15項目中12項目、また「文化・スポーツの振興」に関しては、「順調に達成」又は「概ね順調」が、16項目中11項目に達しているものの、「達成できなかったが一定の成果を得られたもの」がそれぞれ5項目ずつあり、若干改善の余地を示している。

このように富里市教育委員会による教育行政は、令和2年度において、全般的にみれば極めて充実した活動を展開しており、高い評価に価するものである。ただ、「生涯学習の推進」及び「文化・スポーツの振興」の一部に関しては、未実施または若干達成度が低い事業が見受けられるが、それらは、コロナ禍という特殊な状況の下にあって「人が集まること」自体が制約されている現状からすればやむを得ないものとする。今後は、個々の事業の特性に応じ、コロナ禍による影響を少しでも少なくするような、さらなる創意工夫が期待される。

2 個別の事項についての評価

(1) 学校教育の充実

学力の向上については、千葉県標準学力検査の結果を踏まえ、各校が学校学力の状況を把握・分析し授業の改善につなげていたり、教務指導研修を実施したり、研究指定による指導方法の改善研究を行ったりするなどの取組みを進めていることは評価できる。

「富里市きょうざん塾」や『とみの国』検定など、かねてから基礎学力の向上に対して積極的に取り組んでいることは評価できるものの、コロナ禍の影響を受けて「富里市きょうざん塾」については中止となったことはやむを得ないものとする。来年度以降の充実を期待するものである。

外国語教育の充実に向けて、外国語指導補助員会議を実施したり、ALTが授業を参観し助言等を与えたり、「英会話の日推進事業」を実施したりしていることは、好ましいことであり、定着しているものと推察できる。今後の継続・発展を期待するものである。

いじめ問題の実態把握と取組みについては、研修会の実施や家庭訪問などの件数の減少などいじめへの対応に若干課題があるが、コロナ禍での対応に限界があることを考えると、今後の充実に期待するものである。

情報モラル教育の推進については、「親子ケータイ・スマホ出前授業」が実施され、着実に成果を上げている。またさらなる充実に向けての取組みが検討されていることは、大変好ましい。情報メディアの普及・進展は、想像を絶する速さで進んでおり、それに着目しつつ、それにかかる対応を教育活動に取り入れていくことは、極めて重要である。

郷土を愛する心を養い地域に根ざした人材の育成については、「ふるさと学習」の推進や地域教材の配布と活用といった施策が定着しており、極めて好ましい。

中学生の職場体験学習を中核とする「地域と一体となったキャリア教育」については、目標を上回る実績になっており、生徒たちの体験学習の充実に大きな貢献をしている。また、多岐にわたる特別支援教育の取組み（特別支援教育専門員巡回支援事業、ライフサポ

ートファイルの活用、個別指導補助員、発達相談の実施など）について、それぞれ所定の成果を収めている。

なお、長欠児童生徒の改善に関し、適応指導教室（ふれあいセンター）において不登校児の居場所づくりを行ったり学校復帰への取組みを進めたりする事業については、行政側の懸命の努力が認められるにもかかわらず、なかなか成果を出せていない。さらなる創意工夫を期待するものである。

（２）生涯学習の推進

とみっこ大学は、「ふるさと学習」や「夏休み体験教室」などの既存事業を集約して新たに開設されたものである。この事業は、ものづくりや体験学習を組み入れたユニークな教育プログラムであり、開設当初から高い支持を得ている事業であることからわかるように、生涯学習事業として高い評価に価する内容である。令和２年度は、コロナ禍で、いくつかのイベントやセミナーが未実施のままになってしまったが、やむを得ないものとする。これらの事業は、参加した児童生徒への教育的な効果も高いと考えられるので、今後の継続・充実を期待するものである。

グローバル化対応の事業として、国際対話能力の涵養と異文化理解の促進を目的として、「とみさと・ザ・ワールド・キッズ」及び「英語ふれあい Day」が 10 年以上行われてきており、地域の特性を活かした教育事業として定着してきている。令和２年度は、コロナ禍で、いくつかのイベントやセミナーが未実施のままになってしまったが、やむを得ないものとする。これらの事業は、参加した児童生徒への教育的な効果も高いと考えられるので、今後の継続・充実を期待するものである。

「読書活動は、子供が言葉を学び、感性を磨き、表現力や創造力を高め、人生をより深く生きる力を身に付ける上で欠くことができない」という趣旨からブックトリップ事業を行っていることは、高く評価できる。その達成者の割合も、当初の目標を超え数値を得たことは望ましい。引き続きその拡充を期待するものである。

また、図書館資料の充実や IT 化を進めるなど図書館行政を充実させていることも、意義深い。特に、ホームページへのアクセス件数は増加しており、引き続き図書館資料等の整備を含め図書館の諸機能の IT 化の推進を図ることが重要である。

図書館ボランティアの育成支援については、図書ボランティアの参加人数及び読み聞かせボランティアの参加人数は目標を下回っており、コロナ禍の影響は大きいと考えられるが、今後は、その回復にむけて努力してほしい。

メディアを通じて世界中の情報があふれている現在、大人も子供も、読書を生活の中に定着させ、さらに読書を通じて人と対話の機会を持つことが大切である。図書館に対するニーズが多様化する中で、キメの細かい、かつ総合的な図書館行政の推進を図ってほしい。

（３）文化・スポーツの振興

文化・スポーツの振興策は、ほとんどの場合、文化事業やスポーツ教室といった「〇〇事業」という形態で進められてきており、コロナ禍の影響から逃れることができない。そうした中でも、コロナ禍の克服に向けて様々な取組みを検討していることがうかがわれ、今後の対応に期待するものである。